

令和5年度

四街道市水道事業会計予算書

四街道市

(総則)

第1条 令和5年度四街道市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	43,000戸
(2) 年間総給水量	9,165,000m ³
(3) 一日平均給水量	25,041m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	795,083千円
ロ 浄水場施設整備事業	208,902千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,925,514千円
第1項 営業収益		1,448,547千円
第2項 営業外収益		476,967千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,883,989千円
第1項 営業費用		1,865,334千円
第2項 営業外費用		8,655千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額543,352千円は過年度分損益勘定留保資金452,234千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91,118千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		490,252千円
第1項 企業債		459,400千円
第5項 負担金		30,852千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,033,604千円
第1項 建設改良費		1,033,604千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
四街道市上下水道料金等 徴収事務委託（水道分）	令和5年度から 令和10年度まで	475,288千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	459,400千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる場合、利率の 見直しを行った後 については、当該 見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体 金融機構についてはその融資 条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協議する ものとする。ただし、企業財 政、その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は低金利 に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 150,748千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,364千円と定める。

令和5年2月27日 提 出

四街道市長 鈴木 陽介

予算に関する説明書

令和5年度四街道市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給 水 収 益	1,925,514 1,448,547 1,433,600	水道料金 1,433,600
		3 その他の営業収益	14,947	消火栓維持管理負担金 6,456 手数料 6,436 下水道事業負担金 2,055
		2 営業外収益	476,967	
		1 受取利息及び配当金	955	預金利息 365 有価証券利息 590
		2 給水申込負担金	143,880	給水申込負担金 143,880
		5 長期前受金戻入	240,504	長期前受金戻入 240,504
		6 消費税及び地方消費税還付金	86,381	消費税及び地方消費税還付金 86,381
		7 雑 収 益	5,247	行政財産使用料 1,905 その他 3,342

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1,883,989 1,865,334 680,784	職員給与費 13,155 委託料 196,012 修繕費 6,034 動力費 224,704 受水費 240,432 その他 447

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配水及び給水費	221,683	職員給与費 60,146 備用品費 17,431 委託料 53,952 修繕費 86,148 その他 4,006
		4 総 係 費	178,780	職員給与費 54,055 備用品費 1,392 委託料 107,579 賃借料 2,875 修繕費 2,614 負担金 4,800 貸倒引当金繰入額 406 その他 5,059
		5 減 価 償 却 費	749,587	有形固定資産減価償却費 731,587 無形固定資産減価償却費 18,000
		6 資 産 減 耗 費	34,500	固定資産除却費 34,500
	2 営業外費用		8,655	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	6,684	企業債利息 6,684
		2 雑 支 出	1,971	控除対象外消費税及び地方 消費税 713 その他 1,258
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費 10,000

〈減価償却費の内訳〉

○有形固定資産	建 物	12,173千円
	構 築 物	452,391千円
	機 械 及 び 装 置	263,854千円
	車 両 運 搬 具	2,566千円
	工 具 器 具 及 び 備 品	603千円

○無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	18,000千円
---------	-------------	----------

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		490,252	
			459,400	
	1 企業債	459,400	企業債 459,400	
	5 負担金		30,852	
		1 一般会計負担金	1,206	消火栓設置工事負担金 1,206
2 工事寄附負担金		29,406	下水道関連 29,406	
	3 その他負担金	240	児童手当負担金 240	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		1,033,604	
			1,033,604	
		3 建 物	6,123	空調設備 6,123
		4 構 築 物	179,257	混合井築造 153,255 混合井設計 26,002
		5 配 管	795,083	下水道関連 35,156 配水改善工事 672,040 施工監理委託 36,707 導水管更新 51,180
		6 機 械 及 び 装 置	29,645	ポンプ設備 29,645
	11 改 良 事 務 費	23,496	職員給与費 23,392 その他 104	

令和5年度四街道市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△103,271
減価償却費	749,587
固定資産除却費	34,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	543
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61
長期前受金戻入額	△240,504
受取利息	△955
支払利息	6,684
未収金の増減額 (△は増加)	△14,359
未払金の増減額 (△は減少)	15,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,774
小計	445,044
利息の受取額	955
利息の支払額	△6,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	439,315
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△941,773
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,446
負担金による収入	29,406
賞与引当金の増減額 (△は減少)	198
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	25
未払金の増減額 (△は減少)	△405,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316,653
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	459,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,400
資金増加額 (又は減少額)	△417,938
資金期首残高	2,216,158
資金期末残高	1,798,220

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	14	17(2)	271	67,754	49,588	117,613	33,135	150,748
前年度	8	17(2)	217	67,717	48,886	116,820	31,910	148,730
比 較	6	0(0)	54	37	702	793	1,225	2,018

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	1,794	6,825	1,614	1,403	5,574	2,396	64	29,318	600
	前年度	2,568	6,843	1,704	1,004	5,216	2,704	76	28,171	600
	比 較	△ 774	△ 18	△ 90	399	358	△ 308	△ 12	1,147	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	14	17	271	64,057	48,756	113,084	32,341	145,425
前年度	8	17	217	64,112	48,072	112,401	31,166	143,567
比 較	6	0	54	△ 55	684	683	1,175	1,858

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	1,794	6,825	1,614	1,310	5,574	2,396	64	28,579	600
	前年度	2,568	6,843	1,704	911	5,216	2,704	76	27,450	600
	比 較	△ 774	△ 18	△ 90	399	358	△ 308	△ 12	1,129	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	0(2)	-	3,697	832	4,529	794	5,323
前年度	-	0(2)	-	3,605	814	4,419	744	5,163
比 較	-	0(0)	-	92	18	110	50	160

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	-	-	-	93	-	-	-	739	-
	前年度	-	-	-	93	-	-	-	721	-
	比 較	-	-	-	0	-	-	-	18	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	37		83		
		給与改定に伴う増減分			
			476		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 522	・人事異動による増減分 △ 614 千円 ・会計年度任用職員分 92 千円	
手 当	702		332	地 域 8 千円 期 末 勤 勉 324 千円	給与改定による増額 給与改定による増額
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	370	扶 養 △ 774 千円 地 域 △ 26 千円 住 居 △ 90 千円 通 勤 399 千円 時間外・休日 358 千円 管 理 職 △ 308 千円 管 理 職 特 別 △ 12 千円 期 末 勤 勉 823 千円	※その他の増減分には会計年度任用職員分を含む

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,543
	平均給与月額(円)	407,831
	平均年齢(歳)	42.9
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,557
	平均給与月額(円)	398,797
	平均年齢(歳)	45.0

(2)初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	191,700	191,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級	1	7.7
	7級	1	7.7
	6級	0	0.0
	5級	4	30.8
	4級	1 (1)	7.7 (25.0)
	3級	3 (3)	23.0 (75.0)
	2級	2	15.4
	1級	1	7.7
	計	13 (4)	100.0 (100.0)
令和4年1月1日現在	8級	1	7.2
	7級	1	7.1
	6級	2	14.3
	5級	2	14.3
	4級	2	14.3
	3級	4 (2)	28.6 (100.0)
	2級	1	7.1
	1級	1	7.1
	計	14 (2)	100.0 (100.0)

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 事 主 任 技 師	主 査 補	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 参 事 副 主 幹	部 長 参 事

(4)昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	15	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	88.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	15	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	94.1			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

※()は暫定再任用職員に係る支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画			前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末の支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債								損益勘定留保資金
1・資本的支出	1・建設改良費	第2浄水場混合井築造工事	令和4年度	千円 117,080	千円 -	千円 117,080	千円 -	千円 117,080	千円 -	千円 117,080	千円 -	% 45.3	
			令和5年度	千円 141,497	千円 -	千円 141,497	千円 -	千円 -	千円 141,497	千円 141,497	千円 -	% 54.7	
			計	千円 258,577	千円 -	千円 258,577	千円 -	千円 117,080	千円 141,497	千円 258,577	千円 -	% 100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	料金 収入等	企業債	損益勘定 留保資金等
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （水道分）	千円 438,013	平成30年度 から 令和4年度	千円 331,921	令和5年度	千円 90,904	千円 90,904	千円 —	千円 —
送水管布設 基本設計 業務委託	6,401	令和4年度	—	令和5年度	6,401	6,401	—	—
水道施設 運転管理等 業務委託	911,900	令和4年度	—	令和5年度 から 令和9年度	911,900	911,900	—	—
水質検査 業務委託	20,947	令和4年度	—	令和5年度	20,947	20,947	—	—
配水改善 工 事	91,513	令和4年度	—	令和5年度	91,513	—	86,000	5,513
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （水道分）	475,288	—	—	令和5年度 から 令和10年度	475,288	475,288	—	—

令和4年度四街道市水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,314,905		
(2) その他の営業収益	<u>13,646</u>	1,328,551	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	594,346		
(2) 配水及び給水費	217,883		
(3) 総係費	174,763		
(4) 減価償却費	747,677		
(5) 資産減耗費	<u>34,500</u>	<u>1,769,169</u>	
営業損失			440,618
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	615		
(2) 給水申込負担金	136,250		
(3) 長期前受金戻入	257,170		
(4) 雑収益	<u>4,760</u>	398,795	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>2,203</u>	<u>2,203</u>	<u>396,592</u>
経常損失			<u>44,026</u>
当年度純損失			44,026
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			144,503
当年度未処分利益剰余金			<u><u>100,477</u></u>

令和4年度四街道市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	691,007	
	ロ 建 物	739,846	
	減価償却累計額	<u>△442,934</u>	296,912
	ハ 構 築 物	21,991,093	
	減価償却累計額	<u>△9,907,223</u>	12,083,870
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,475,494	
	減価償却累計額	<u>△2,972,150</u>	3,503,344
	ホ 車 両 運 搬 具	30,051	
	減価償却累計額	<u>△20,142</u>	9,909
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,557	
	減価償却累計額	<u>△50,342</u>	6,215
	ト 建 設 仮 勘 定	286,631	
	有形固定資産合計		16,877,888
	(2) 無形固定資産		
	イ その他無形固定資産	73,800	
	無形固定資産合計		73,800
	(3) 投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	400,000	
	投資その他の資産合計		400,000
	固定資産合計		17,351,688
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		2,216,158
	(2) 未 収 金	207,874	
	貸倒引当金	<u>△345</u>	207,529
	(3) 貯 蔵 品		
	イ 材 料	8,464	
	ロ 貯 蔵 量 水 器	2,452	10,916
	流動資産合計		<u>2,434,603</u>
	資 産 合 計		<u>19,786,291</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

477,400

企業債合計

477,400

固定負債合計

477,400

4 流動負債

(1) 未払金

630,210

(2) 引当金

イ 賞与引当金

8,874

ロ 法定福利費引当金

1,710

引当金合計

10,584

(3) その他流動負債

3,000

流動負債合計

643,794

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,445,886

(2) 収益化累計額

△7,753,567

繰延収益合計

4,692,319

負債合計

5,813,513

資本の部

6 資本金

11,086,099

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

234,374

ロ 工事負担金

776,396

ハ 給水申込負担金

677,727

資本剰余金合計

1,688,497

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

206,328

ロ 建設改良積立金

891,377

ハ 当年度未処分利益剰余金

100,477

利益剰余金合計

1,198,182

剰余金合計

2,886,679

資本合計

13,972,778

負債資本合計

19,786,291

令和5年度四街道市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	691,007	
	ロ 建 物	739,846	
	減価償却累計額	<u>△455,107</u>	284,739
	ハ 構 築 物	22,873,430	
	減価償却累計額	<u>△10,359,614</u>	12,513,816
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,488,444	
	減価償却累計額	<u>△3,236,004</u>	3,252,440
	ホ 車 両 運 搬 具	30,051	
	減価償却累計額	<u>△22,708</u>	7,343
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,557	
	減価償却累計額	<u>△50,945</u>	5,612
	ト 建 設 仮 勘 定	323,617	
	有形固定資産合計		17,078,574
	(2) 無形固定資産		
	イ その他無形固定資産	55,800	
	無形固定資産合計		55,800
	(3) 投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	400,000	
	投資その他の資産合計		400,000
	固定資産合計		17,534,374
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,798,220
	(2) 未 収 金	222,233	
	貸倒引当金	<u>△406</u>	221,827
	(3) 貯 蔵 品		
	イ 材 料	8,581	
	ロ 貯 蔵 量 水 器	5,109	13,690
	流動資産合計		<u>2,033,737</u>
	資 産 合 計		<u>19,568,111</u>

注 記

I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 30～60年
 - 機械及び装置 9～20年

- (2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

- 3 引当金の計上方法

- (1)退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

- (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

- 1 引当金の取崩し

- (1)賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,874千円

を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,710千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。